

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	3,324,960	3,726,838	1,423,864	1,292,075	4,725,000
経常利益(千円)	77,012	375,761	160,269	121,693	101,535
四半期(当期)純利益(千円)	67,001	268,131	126,748	122,437	144,410
純資産額(千円)	-	-	1,882,462	2,149,412	1,914,973
総資産額(千円)	-	-	5,007,745	5,261,177	4,724,507
1株当たり純資産額(円)	-	-	209,716.00	243,968.28	215,374.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,805.38	31,236.24	14,765.67	14,263.41	16,823.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.9	39.8	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	324,115	71,227	-	-	455,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,119	27,881	-	-	4,308
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,712	55,001	-	-	71,229
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,267,128	988,354	904,003
従業員数(人)	-	-	192	201	194

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### < 半導体・液晶関連事業 >

主要な関係会社の異動として、平成23年5月に2社、新たな関係会社となりました。

新たな関係会社の内容は、「第一部企業情報 第1企業の概況 3関係会社の状況」に記載しております。

### < 研究機関・大学関連事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Phuc Son Technology Co.,Ltd. (注)2	ベトナム社会 主義共和国バ クニン省バク ニン市	-	半導体・液 晶関連事業	- [ - ]	当社製品の製造 役員の兼任1名
(連結子会社) Hana Technology Co.,Ltd.	韓国京畿道富 川市	7,598	半導体・液 晶関連事業	100 [ - ]	当社製品の製造 役員の兼任2名

注1．主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2．出資手続きが完了しておりませんが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	201 (49)
---------	----------

注1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	111 (34)
---------	----------

注1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	558,582	-
研究機関・大学関連事業(千円)	174,070	-
合計(千円)	732,653	-

- 注1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
半導体・液晶関連事業	1,213,472	-	1,106,660	-
研究機関・大学関連事業	623,308	-	1,088,730	-
合計	1,836,780	-	2,195,390	-

- 注1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	1,087,948	-
研究機関・大学関連事業(千円)	204,126	-
合計(千円)	1,292,075	-

- 注1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Advanced Semicon Engineering Ltd.	168,586	11.8	242,774	18.8
Oerlikon Solar AG, Trubbach	192,010	13.5	100,535	7.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益や設備投資等が改善傾向にあったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、個人消費の落ち込みや生産活動の停滞が生じるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.及びHana Technology Co., Ltd.（以下、「当社等」という。））におきましては、高機能携帯電話などの需要増加を背景にメモリーの需要が高まり、液晶パネル市場では、大型テレビの需要低迷に伴い液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期があったものの、タブレットPCや中小型薄型テレビの需要が好調に推移していることで、半導体市場及び液晶パネル市場ともに韓国・台湾などのアジア圏を中心に設備投資が増加いたしました。

このような事業環境の中、当社等は、市場が活発化しているアジア地域を中心に、小型化かつ低価格化を実現したTXシリーズの高周波電源のPRを実施することに重点を置き、既存顧客及び新規顧客の新規案件受注獲得のための積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（株式会社IDX（以下、「IDX」という。））におきましては、研究機関向け加速器装置用電源、医療機関向け陽子線等がん治療装置用電源、また欧州向けの船舶用バラスト水装置用電源の受注獲得に重点を置き営業活動を展開したものの、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,292,075千円（前年同期比9.3%減少）、営業利益は123,801千円（同32.8%減少）、経常利益は121,693千円（同24.1%減少）、四半期純利益は122,437千円（同3.4%減少）となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成23年5月31日）
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
売上高	1,423,864	1,292,075	3,726,838
売上総利益	461,010	436,134	1,304,254
営業利益	184,274	123,801	408,410
経常利益	160,269	121,693	375,761
四半期純利益	126,748	122,437	268,131

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、高機能携帯電話やタブレットPCなどのデジタル家電関連の需要が堅調に推移していることを背景に、アジア地域を中心とした半導体市場及び液晶パネル市場での各関連メーカーが積極的な設備投資を実施していることから、売上高は1,087,948千円、営業利益は149,283千円となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、官公庁の予算削減、生産の遅れに伴う出荷時期のずれ込みなどにより、売上高は204,126千円、営業損失は24,954千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
	売上高	営業利益又は営業損失( )	売上高	営業利益又は営業損失( )
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体・液晶関連事業(当社等)	1,087,948	149,283	3,000,881	423,240
研究機関・大学関連事業(IDX)	204,126	24,954	725,956	14,030
合計	1,292,075	124,329	3,726,838	409,209

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益又は営業損失( )は、セグメント利益又は損失( )を表しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末と比較して536,670千円増加し、5,261,177千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して302,230千円増加し、3,111,765千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、234,439千円増加し、2,149,412千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べて167,005千円増加し、当第3四半期連結会計期間末は988,354千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,796千円(前年同期は36,509千円の使用)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益122,213千円及び仕入債務の増加額117,978千円等の資金増加要因、たな卸資産の増加額355,677千円等の資金減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、643千円(前年同期は3,769千円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入2,810千円等の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出2,765千円等の資金減少要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、157,821千円(前年同期は59,646千円の使用)となりました。

これは、短期借入金の純増加額220,000千円及び長期借入による収入100,000千円等の資金増加要因、長期借入金の返済による支出153,164千円及び配当金の支払額8,761千円等の資金減少要因によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96,277千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586	8,586	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、単元株 制度を採用して おりません。
計	8,586	8,586		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		8,586		835,598		908,160

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間未現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,584	8,584	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,586	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

## 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2		2	0.02
計	-	2		2	0.02

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	126,000	136,000	122,000	159,000	238,000	299,800	277,500	268,000	243,100
最低(円)	91,500	97,000	102,100	111,700	137,000	191,100	149,000	224,900	215,300

注1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,138,354	1,054,003
受取手形及び売掛金	1,078,393	1,226,012
製品	404,601	311,229
仕掛品	1,005,666	669,209
原材料及び貯蔵品	639,355	467,746
繰延税金資産	24,956	68,539
その他	91,413	92,134
貸倒引当金	3,176	-
流動資産合計	4,379,564	3,888,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,029,723	976,827
減価償却累計額	569,826	541,905
建物及び構築物(純額)	459,897	434,921
車両運搬具	10,211	11,721
減価償却累計額	9,729	10,992
車両運搬具(純額)	482	728
工具、器具及び備品	696,325	663,183
減価償却累計額	462,684	449,253
工具、器具及び備品(純額)	233,641	213,930
土地	65,926	65,926
建設仮勘定	135	-
有形固定資産合計	760,082	715,506
無形固定資産	44,100	51,063
投資その他の資産		
投資有価証券	29,014	31,000
長期貸付金	5,812	-
繰延税金資産	2,345	422
その他	60,168	57,547
貸倒引当金	19,909	19,909
投資その他の資産合計	77,431	69,060
固定資産合計	881,613	835,631
資産合計	5,261,177	4,724,507

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	312,796	167,417
短期借入金	1,150,000	955,000
1年内返済予定の長期借入金	530,760	611,770
未払法人税等	7,923	16,645
その他	118,603	100,367
流動負債合計	2,120,082	1,851,199
固定負債		
長期借入金	906,626	955,977
資産除去債務	69,339	-
その他	15,717	2,357
固定負債合計	991,682	958,334
負債合計	3,111,765	2,809,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	505,397	245,849
自己株式	384	384
株主資本合計	2,248,771	1,989,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,874	10,819
為替換算調整勘定	142,673	129,631
評価・換算差額等合計	154,547	140,451
少数株主持分	55,189	66,200
純資産合計	2,149,412	1,914,973
負債純資産合計	5,261,177	4,724,507

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,324,960	3,726,838
売上原価	2,366,303	2,422,584
売上総利益	958,656	1,304,254
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 818,740	<sup>1</sup> 895,843
営業利益	139,916	408,410
営業外収益		
受取利息	1,324	801
受取配当金	211	140
デリバティブ評価益	600	410
受取手数料	-	6,526
補助金収入	1,122	586
助成金収入	21,000	-
その他	4,500	3,454
営業外収益合計	28,759	11,920
営業外費用		
支払利息	31,631	26,739
たな卸資産廃棄損	1,336	12,334
為替差損	55,420	1,128
貸倒損失	487	-
その他	2,788	4,367
営業外費用合計	91,664	44,569
経常利益	77,012	375,761
特別利益		
固定資産売却益	3,311	4,063
受取補償金	<sup>2</sup> 37,639	-
特別利益合計	40,950	4,063
特別損失		
固定資産除却損	61	928
臨時損失	<sup>3</sup> 20,200	-
投資有価証券評価損	-	973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,309
特別損失合計	20,262	30,211
税金等調整前四半期純利益	97,700	349,613
法人税、住民税及び事業税	23,053	37,419
過年度法人税等戻入額	425	-
法人税等調整額	3,507	55,349
法人税等合計	19,119	92,768
少数株主損益調整前四半期純利益	-	256,845
少数株主利益又は少数株主損失( )	11,579	11,286
四半期純利益	67,001	268,131

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,423,864	1,292,075
売上原価	962,854	855,940
売上総利益	461,010	436,134
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 276,735	<sup>1</sup> 312,332
営業利益	184,274	123,801
営業外収益		
受取利息	341	233
受取配当金	25	-
為替差益	-	2,623
デリバティブ評価益	211	115
受取手数料	-	2,174
補助金収入	108	586
助成金収入	1,642	-
その他	1,682	1,584
営業外収益合計	4,012	7,318
営業外費用		
支払利息	10,411	8,546
たな卸資産廃棄損	41	3
為替差損	15,823	-
貸倒損失	487	-
その他	1,254	876
営業外費用合計	28,018	9,426
経常利益	160,269	121,693
特別利益		
固定資産売却益	-	2,018
特別利益合計	-	2,018
特別損失		
固定資産除却損	-	524
臨時損失	<sup>2</sup> 821	-
投資有価証券評価損	-	973
特別損失合計	821	1,498
税金等調整前四半期純利益	159,448	122,213
法人税、住民税及び事業税	13,356	11,796
法人税等調整額	140	1,235
法人税等合計	13,215	10,560
少数株主損益調整前四半期純利益	-	111,652
少数株主利益又は少数株主損失( )	19,483	10,784
四半期純利益	126,748	122,437

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	97,700	349,613
減価償却費	59,267	59,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,176
受取利息及び受取配当金	1,536	941
支払利息	31,631	26,739
為替差損益(は益)	56,957	227
投資有価証券評価損益(は益)	-	973
固定資産除却損	61	928
貸倒損失	487	-
有形固定資産売却損益(は益)	3,311	4,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,309
受取補償金	37,639	-
売上債権の増減額(は増加)	617,484	144,192
たな卸資産の増減額(は増加)	122,307	664,065
仕入債務の増減額(は減少)	172,643	151,876
その他	74,990	55,730
小計	288,539	151,520
利息及び配当金の受取額	1,453	894
利息の支払額	32,807	25,269
法人税等の支払額	19,213	56,160
法人税等の還付額	14,991	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,115	71,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,879	27,026
有形固定資産の売却による収入	3,790	4,990
無形固定資産の取得による支出	1,316	774
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
貸付けによる支出	-	5,034
その他	524	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119	27,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	268,400	195,000
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,001,502	530,361
リース債務の返済による支出	757	757
配当金の支払額	428	8,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,712	55,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,810	13,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,093	84,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,222	904,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,128	988,354

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、Phuc Son Technology Co., Ltd.及びHana Technology Co., Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,822千円、税金等調整前四半期純利益は31,131千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72,330千円でありませ

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>71,781千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>181,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,712千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>268,713千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取補償金は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴う補償金収入であります。</p> <p>3. 臨時損失は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴い、当社製品等に組み込まれている当該部品の交換作業等に要した費用であります。</p>	役員報酬	71,781千円	給与手当	181,601千円	減価償却費	17,712千円	試験研究費	268,713千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101,826千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>180,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,126千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>283,868千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	役員報酬	101,826千円	給与手当	180,245千円	減価償却費	16,126千円	試験研究費	283,868千円
役員報酬	71,781千円																
給与手当	181,601千円																
減価償却費	17,712千円																
試験研究費	268,713千円																
役員報酬	101,826千円																
給与手当	180,245千円																
減価償却費	16,126千円																
試験研究費	283,868千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>25,184千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>61,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,829千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>88,638千円</td> </tr> </table> <p>2. 臨時損失は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴い、当社製品等に組み込まれている当該部品の交換作業等に要した費用であります。</p>	役員報酬	25,184千円	給与手当	61,971千円	減価償却費	5,829千円	試験研究費	88,638千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>34,989千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>61,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,420千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>96,277千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	役員報酬	34,989千円	給与手当	61,657千円	減価償却費	5,420千円	試験研究費	96,277千円
役員報酬	25,184千円																
給与手当	61,971千円																
減価償却費	5,829千円																
試験研究費	88,638千円																
役員報酬	34,989千円																
給与手当	61,657千円																
減価償却費	5,420千円																
試験研究費	96,277千円																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,417,128千円	現金及び預金勘定 1,138,354千円
預入期間が3か月を超える定 期預金 150,000千円	預入期間が3か月を超える定 期預金 150,000千円
現金及び現金同等物 1,267,128千円	現金及び現金同等物 988,354千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,586株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	8,584	1,000	平成23年2月28日	平成23年4月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,054,756	369,108	1,423,864	-	1,423,864
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	105	1,780	1,885	1,885	-
計	1,054,862	370,888	1,425,750	1,885	1,423,864
営業利益	165,111	54,491	219,603	35,328	184,274

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,415,009	909,950	3,324,960	-	3,324,960
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	457	9,870	10,328	10,328	-
計	2,415,467	919,821	3,335,288	10,328	3,324,960
営業利益	202,482	38,353	240,835	100,919	139,916

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	964,911	264,620	194,332	1,423,864	-	1,423,864
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	372,294	6,141	90,134	468,571	468,571	-
計	1,337,206	270,761	284,467	1,892,436	468,571	1,423,864
営業利益又は営業損失 ( )	191,565	30,488	1,356	220,697	36,422	184,274

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,264,733	529,930	530,295	3,324,960	-	3,324,960
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	876,521	9,627	142,180	1,028,329	1,028,329	-
計	3,141,254	539,558	672,476	4,353,289	1,028,329	3,324,960
営業利益又は営業損失 ( )	224,431	41,882	19,449	246,864	106,948	139,916

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高(千円)	264,620	174,510	194,332	633,463
連結売上高(千円)	-	-	-	1,423,864
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	18.6	12.3	13.6	44.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高(千円)	529,930	419,299	530,295	1,479,526
連結売上高(千円)	-	-	-	3,324,960
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	15.9	12.6	16.0	44.5

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は以下のとおりであります。

(1) アジア地域.....韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,000,881	725,956	3,726,838	-	3,726,838
セグメント間の内部売上 高又は振替高	33,236	6,254	39,490	39,490	-
計	3,034,117	732,210	3,766,328	39,490	3,726,838
セグメント利益又は損失 ( )	423,240	14,030	409,209	798	408,410

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 798千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、配賦不能営業費用として全体費用に含めていた提出会社本社の管理部門に係る費用を、第1四半期連結会計期間より「半導体・液晶関連事業」に配分する方法に変更しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,087,948	204,126	1,292,075	-	1,292,075
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,946	2,156	14,103	14,103	-
計	1,099,895	206,282	1,306,178	14,103	1,292,075
セグメント利益又は損失 ( )	149,283	24,954	124,329	527	123,801

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 527千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、配賦不能営業費用として全体費用に含めていた提出会社本社の管理部門に係る費用を、第1四半期連結会計期間より「半導体・液晶関連事業」に配分する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額	243,968円28銭	215,374円25銭

## 2. 1株当たり四半期純利益純金額

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7,805円38銭	31,236円24銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	67,001	268,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,001	268,131
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14,765円67銭	14,263円41銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	126,748	122,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,748	122,437
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年3月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,584千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年4月25日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。